

1 岐阜市のこれまでの変化と将来予測

◎ 人口減少・高齢社会

- ・人口：41.3万人(H22)→39.5万人(H37)
- ・高齢化率：24.0%(H22)→30.6%(H37)

➤ 地域コミュニティ希薄化

- ・地域社会の担い手不足とともに、地域を下支えするコミュニティ機能の低下の懸念

➤ 市街地の拡大

- ・岐阜市の人口集中地区(DID)の拡大(S45からH22で面積約1.9倍に拡大)

➤ 社会基盤老朽化

- ・学校施設、庁舎などの公共施設や道路などの社会インフラの老朽化

➤ 関連する環境・エネルギー問題

- ・市の豊かな環境保全や、地球温暖化対策

2 将来における課題と視点

◎ 地域の活力の維持(人口減少・高齢化)

- ・地域の担い手の減少
 - 住民ニーズの多様化、公的需要増加
 - ⇒ 行政の対応可能な範囲を超え、共助の重要性が高まる。

- ・高齢社会に対応した地域の住民サービス
 - ⇒ 地域の住民サービス機能充実とICT活用で効率化

◎ 社会資本維持更新コストの増加

- ・社会基盤維持・更新の財政需要の増大
- ・拡大した市街地や周辺部に居住地が点在
 - 既存社会資本を効率的に維持、活用
 - ⇒ 一定の区域内で日常生活が充足するまちづくりが必要

3 課題に対する市の方針

◎ 多様な地域核のある都市

- ✓ 総合計画基本構想(H15～)
 - ・買い物などの日常的なサービスが充足されるような地域核を形成し、各地域核の中で、住民自治の拡充により、市全体としての多様性を実現

○ 住民自治の拡充

- ✓ 岐阜市住民自治基本条例(H19～)
 - ・まちづくりの主権者である市民がまちを守り、育て、地域力を高め、誰もが安心して暮らせる住み良いまちとして、後世に引き継ぐため、共に力を合わせる事が、住民自治の原点
- ✓ 都市内分権
 - (総合計画基本構想(H15～)、新市建設計画(H16～))
 - ・地域のことは自分たちで決め、その責任を負う社会の構築により、地域の個性を生かし、課題を解決して、住民満足度が高い地域づくりを住民自らの手で進めることができる具体的な仕組み。地域固有のまちづくりを住民の参画により進めるために、充実した住民自治の機能を備えた組織の形成が必要。

○ 集約型の都市構造

- ✓ 都市計画マスタープラン(H20～)
 - ・都市機能が集約した中心市街地と身近な生活拠点が適切に配置された日常生活圏とが、公共交通体系で連絡し合う、多様な地域核のある集約型の都市

将来(概ね10年後)の地域の人々の暮らしのあり方、生活機能を見据えた地域の政策について、都市内分権の現状や現在の市の方針をふまえて住民自治、住民サービス、地域拠点の3点で具体的方向性を明確化

構想策定の目的

① コミュニティの力に支えられた助け合いのネットワークや、個性ある地域性が発揮できる人と人との社会関係の構築



住民自治の拡充

※詳細は概要③

② 少子高齢社会に対応した暮らしの窓口となるような地域の行政機能の向上



地域の住民サービスの拡充

※詳細は概要④

③ 生活機能を集約したそれぞれの地域核を公共交通網で結ぶ、人口規模に合ったまちづくり



地域の拠点づくり

※詳細は概要⑤

関連する政策・施策の推進力

多様な地域核のある都市 岐阜